

予算

和水町議会3月定例会で、平成23年度の予算が議決されました。一般会計や特別会計などの予算総額は109億825万円。前年度と比較して9億7,082万円(9.8%)の増額となりました。本年度予算の主な内容をお知らせします。

本庁 総務課 財政係 ☎0968・86・5720

平成23年度

一般会計予算

平成23年度和水町一般会計予算は58億3,037万円で、前年度と比較して6億9,049万円の増額となりました。

平成22年度予算は町長選挙が行われたため、道路整備事業などの政策的経費を除いた骨格予算として編成しましたので、前年度比6億9,049万円の増額となっていますが、6月の肉付け予算後との比較では1億1,249万円の増額となります。増加の要因として、子ども手当や保育所運営負担金などの子育て支援の充実や医療費扶助の拡充があげられます。

歳入について

歳入予算は自主財源(町で独自にもつ財源)が16.3%、依存財源(国・県からの補助金など)が83.7%となっています。

自主財源である町税は引き続き厳しい雇用情勢や地域経済の低迷などにより7億6,574万円【7,180万円減】で歳入総額の13.1%となっています。依存財源である地方交付税は30億4,000万円【3億3,000万円増】の52.1%、国・県支出金は8億9,026

万円【1億260万円増】の15.3%、町債は7億1,909万円【3億834万円増】の12.3%となっています。

歳入に占める依存財源が83.7%と、依然として地方交付税、国・県支出金などに多くの歳入を依存しており、公有財産の有効活用や有料広告収入などの自主財源の強化に取組んでいきます。

歳出について

歳出予算は義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が歳出総額の44.9%、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が10.1%、その他(物件費、補助費など)が45.0%となっています。

義務的経費である扶助費は子ども手当や高齢者・乳幼児の医療費補助の増加により7億6,270万円【1億890万円増】の13.1%、公債費は地方債の借入れ抑制の効果により7億4,045万円【4,656万円減】12.7%、投資的経費である普通建設事業費は前年度の骨格予算の影響により5億7,956万円【2億1,970万円増】9.9%、その他、積立金は合併振興基金の設置により2億195万円【1億9,182万円増】3.5%、物件費は県の緊急雇用創出基金事業などにより7億3,608万円【1億2,392万円増】12.6%となっています。

【】は前年度予算との比較です。

一般会計予算

平成23年度の一般会計予算は58億3,037万円となり、合併後、防災行政無線整備を行った平成20年度に次ぐ予算規模となりました。

歳入の特徴

- 町税などの自主財源は、景気の悪化などから町民税が落ち込んだことにより減額となっています。
- 国・県支出金は、地上デジタル放送整備事業、子ども手当などにより大幅な増額となっています。
- 地方交付税は、地方の自主財源の充実・強化を図る措置で、増額となっています。
- 町債は、合併振興基金の積立てにより増額となっています。

【国・県支出金】

国・県が使用目的を特定して交付

【地方交付税】

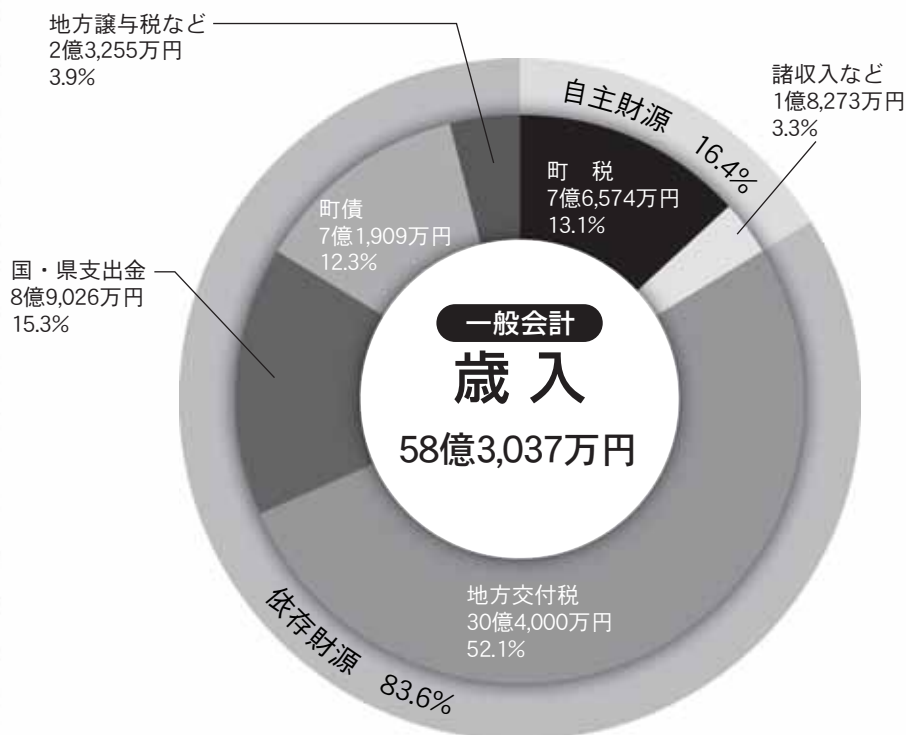
所得税、法人税、消費税などの国税収入の一部を国が交付

【町債】

公共施設の整備などのために借入

【諸収入など】

財産貸付による財産収入や各種分担金、負担金、使用料



歳出の特徴

- 扶助費は子ども手当、乳幼児医療費助成などの増により大きく伸びています。
- 公債費は合併時の平成18年度をピークに計画どおり減少しています。
- 物件費は県の緊急雇用創出基金事業などにより増額となっています。

【扶助費】

子ども手当や高齢者、乳幼児の医療費

【普通建設事業費】

道路、橋梁、河川や公共施設の建設費

【物件費】

委託料、消耗品費、通信運搬費

【補助費】

各種団体への補助金、負担金

積立金・投資及び出資金
2億5,441万円
4.4%



普通建設事業費・災害復旧費
5億8,566万円
10.0%